

【投信調査コラム】No.417

世界の積立投資(日本・米国・ドイツ・英国・中国・インドの積立投資の検証と情報)
～日本で積立NISAが逆張り等の売りを緩和、ドイツでETF積立プラン急増、
中国で個人年金にインデックスF、インドでSIP/積立投資制度増加～

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治 (kenji-matsuo@am.mufg.jp)
窪田 真美 (mamii-kubota@am.mufg.jp)

※三菱UFJアセットマネジメントがお届けする、内外の資産運用に関連する情報を発信するコラムです。

●NISAの買付 49兆円(2027年政府目標 56兆円)、口座 2,509万(同 3,400万)！ 口座数で政府目標のペース、買付額で政府目標を上回るペースだが、2025年は？(まず1月効果)

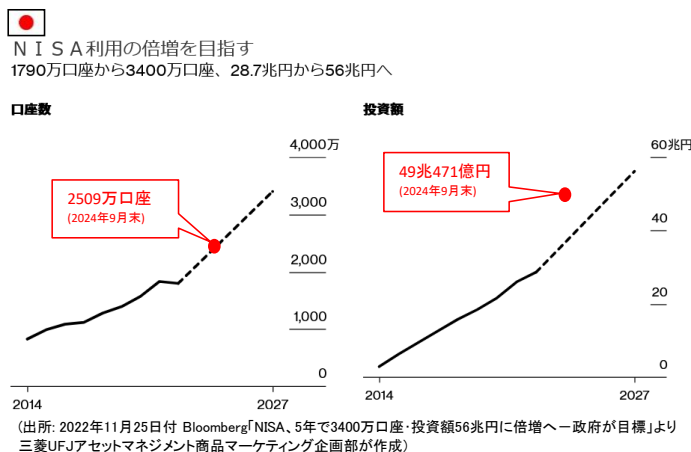
新NISAが始まり1年が経過。2024年12月20日に金融庁が公表した「NISA口座の利用状況調査」によると、**2024年9月末の新旧NISA口座数は前年末比+384万口座の2,509万口座(対象となる18歳以上人口の約4分の1)、2024年1～9月の新NISA買付額13兆7,932億円(前年同期比3倍強)、新旧NISA累計買付額49兆471億円**

(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20241220.html>、2023年12月末時点の旧NISA～一般型NISAとつみたてNISA～の合計口座数は2,125万口座、累計買付額は35兆2,539億円、金融庁「NISA口座の利用状況調査」の詳細は2024年12月23日付投信調査コラムNo.416「NISAでETF? 世界のアクティブETFの品揃え(分類)は今～税制改正&予算編成大綱 iDeCo、NISA つみたて投資枠でETF、暗号資産、金融経済教育、金融庁体制～」～https://www.am.mufg.jp/report/investigate/column_24123.pdf)

岸田文雄首相(当時)が2022年11月25日に「新しい資本主義実現会議」の「資産所得倍増分科会」で示した「今後5年間で、NISA口座数を現在の1700万口座から、**3400万口座**(対象となる18歳以上人口の約3分の1)に倍増、NISAの買付額についても、現在の28兆円から、**56兆円**に倍増を目指します(2022年6月末時点の一般型NISAとつみたてNISAの合計口座数は1,703万口座、買付額は28兆円)。」を**口座数で政府目標のペース、買付額で政府目標を上回るペース**となっている(首相官邸ホームページ～http://www.kantei.go.jp/jp/01_kishida/actions/20221125shimsum.html、2022年11月28日付投信調査コラムNo.369「資産所得倍増プランの目玉はNISA 抜本的拡充(恒久NISA)より中立的なアドバイザー?～日本の

CFP/サテライトファイナンシャルプランナー比較、米国で注目されるフィードバックアドバイザー/フィデューシャリーアドバイザー～」～<https://www.am.mufg.jp/text/ohsira/231129.pdf>、2023年1月30日付日本版ISAの道その373「スタートアップ育成計画と資産所得倍増プラン 米国では流動性リスク管理規制強化でETFやインターバルファンドへ、非上場REIT不安で上場REITへ? 欧州ではELTIF人気、英国ではLTAFを個人に解放する案!」～<https://www.am.mufg.jp/text/ohsira/230130.pdf>)

資産運用立国実現プランの一つである
資産所得倍増プラン
投資の倍増/NISA買付額 28兆円→56兆円～5年間で2倍～(2024年9月末 49兆471億円)
投資経験者の倍増/NISA総口座数 1,700万→3,400万～5年間で2倍～(2024年9月末 2,509万口座)



2024年12月18日に日本証券業協会が公表した「NISA口座の開設・利用状況(証券会社全社・2024年9月末時点)」によると、**新旧NISA口座数は前年末比+335万口座(NISA取扱全金融機関の87.3%)の1,763万口座(NISA取扱全金融機関の70.3%)**、**2024年1~9月の新NISA買付額は11兆2,296億円(NISA取扱全金融機関の81.4%)**、**新旧NISA累計買付額は35兆2,573億円(NISA取扱全金融機関の71.9%)**と、証券会社(特にネット証券)が多い事がわかる。

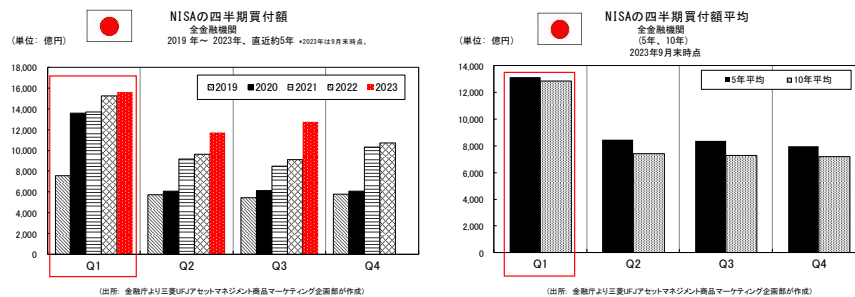
NISAの今後についてだが、2025年1月5日付日経ヴェリタス「新NISAの教訓 目立つ安易な売り」に「投資助言会社イボットソン・アソシエイツ・ジャパンの調べでは(2024年)8~11月、**新NISA対象投信全体で、資金純流入(購入から売却を引いた額)が平均で月7800億円と、1~7月までの平均に比べ4割も減った水準にある。購入額も鈍化したうえ、売却額を購入額で割った売却率も10、11月は7割強と高水準だ。**…(略)…。イボットソンの小松原幸明氏は「7月まで株価が好調だったため利益が出ていた人が急落を契機に売り、その後は相場の不透明感もあって買い戻せないでいるのでは」とみる。…(略)…。イボットソンによるとNISA対象投信全体では1~11月までで、**購入26兆円に対して売却が13.7兆円と半分強にも達している。**」とある(強調下線は当コラム筆者、2025年1月5日付日経ヴェリタス「新NISAの教訓 目立つ安易な売り」、

2024年12月31日付日本経済新聞「NISA最大の敵は『売る誘惑』長期保有へ資産配分点検」~ <https://www.nikkei.com/article/DGKXZ0C2314SFT21C14200000/>)o

ただ、NISA対象投信には、NISAでの投信買付以外を含み、NISA以外の投信売却による可能性もあるほか、**NISAの買付額は毎年1(~3)月の買付が大きく、2021年以降は10~12月から翌年1(~3)月にかけて買付が増える傾向(1月効果)がある**(毎年1月にその年の投資非課税枠が利用開始になり12月末に期限間近となり未使用分駆け込みが起こる事で、英国ISA/Individual Savings Accounts/個人貯蓄口座(株式型がNISAのモデルと同様~

2024年1月29日付投信調査コラムNo.395「日本の1月効果と英国の4月効果の陰にNISAとISA!?~ファンドマネジャーやストラテジストが調査・分析をする世界のファンドフローと規制・制度」~ <https://www.amufc.jp/report/investigate/column/240129.pdf>)o

実際、**2025年1月8日までの1週間に新NISA対象投信(除くETF)が+7664億円**(←2025年1月1日週+977億円←2024年12月25日週+2156億円)の大きな純流入となっている(モーニングスター・ダイレクト/Morningstar Direct)。



●34年ぶり日本株最高値で塩漬け株の売りが出る中、急増するNISA積立投資が日本株逆張り志向を和らげている~ブラックマンデーはHFTの流動性供給減(金融庁分析)~

NISAが政府目標を達成しそうな中、鍵を握るのが積立投資の継続・拡大だ。「**NISAを利用した個人の月額積立投資金額はどんどん増えている。**」(2024年12月28日付日本経済新聞「日本株に個人マネー、4万円回復 新年NISA枠活用」~ <https://www.nikkei.com/article/DGKXZ08579280X21C14200000/>)、「**新NISAを契機にした積み立て投資の広がりは、投信の残高を押し上げ続けている。**」(2025年1月5日付日経ヴェリタス「新NISAの教訓 目立つ安易な売り」、2024年12月31日付日本経済新聞「NISA最大の敵は『売る誘惑』長期保有へ資産配分点検」~ <https://www.nikkei.com/article/DGKXZ0C2314SFT21C14200000/>)とされている。

長期積立投資の大きな課題は相場急変局面で動揺して投資をやめてしまう事である。投資をやめる理由として経済的理由以外、相場急変(積立投資の対象が大幅上昇、大幅下落)がある。その相場急変が新NISAの始まった2024年には頻発したのである。日経平均株価は2月22日に1989年12月29日以来**34年2か月ぶりの最高値更新**で、3月4日に初の4万円台、7月11日に42,224.02円(一時42,426.77円)という高値、8月5日に**過去最大の下げ幅**となる「**日本版ブラックマンデー/令和のブラックマンデー**」が起きた(31,458.42円、一時31,156.12円と昨年安値、2024年8月8日付投信調査コラムNo.407「日経

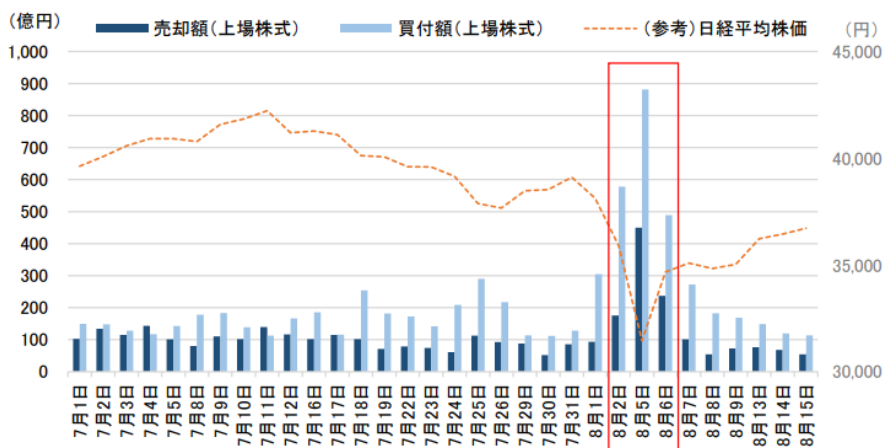
平均が過去最大の下げと上げ!金融経済教育、行動コーチング等アドバイスが求められる時~ハイテク(半導体)株やインド株を含む多様な資産・投資期間・終了時期で積立投資の有効性を検証」~ <https://www.amufc.jp/report/investigate/column/240808.pdf>、2024年9月2日付投信調査レポートNo.422「日本で日本版(令和の)ブラックマンデーが何も無かった様に投信純流入!米国ではNYダウが最高値更新となる中、日本株に5週ぶり純流入!」~ <https://www.amufc.jp/report/investigate/report/240902.pdf>)o

「日本版ブラックマンデー/令和のブラックマンデー」の翌8月6日には**過去最大の上げ幅**である。そして、結果として2024年末は39,894.54円と前年2023年末(33,464.17円)比+6,430.37円/+19.22%高で終わった。

特に8月5日に過去最大の下げ幅となった「日本版ブラックマンデー/令和のブラックマンデー」は衝撃的だった。先週2025年1月8日に金融庁が公表した「FSA Analytical Notes(2025.1)vol.1『2024年8月上旬の日本株市場の急激な相場変動に関する分析』」によると(<http://www.fsa.go.jp/commo/about/kakaku/fsanalyticalnotes/20250108/20250108.html>)、**2024年8月5日は高速取引業者/HFTによる流動性供給が減って市場流動性が低下し価格変動が起こりやすい環境だった**と言うが、当時は日銀の15年ぶり利上げ、米国経済の先行き懸念、円キャリートレード巻き戻しなどと言われており、HFTの流動性供給減で価格変動が起こりやすかったと言うのはその後言われた事である(HFT/High-Frequency Tradingは自己勘定トレーディング会社/高頻度取引業者でETFなどにとっても極めて重要、2024年12月9日付投信調査コラムNo.415「私募投信やSMAからETFへ!? 米国ではファンドマネジャーもファイナンシャル・アドバイザーもETF志向、日本(欧州)では?」~ https://www.amamifg.jp/report/investigate/column_311209.pdf)。

その中、個人投資家はどうかと言うと、2024年9月18日に日本証券業協会が公表した「2024年8月初旬の相場急変局面におけるNISAの動向(証券会社10社対象調査)」を見ると(<https://www.jfsa.or.jp/houdou/kakemu/fbc/240918hbrv04.pdf>)、**NISAにおける上場株式(ETF、REIT含む)の売買は、相場急変局面(8月2日~6日)のいずれの日においても、買付額が売却額を上回り、3日間の売却額は買付額の約44%**にとどまっていた(売却額:862億円、買付額:1,948億円)。また、**NISAにおける投資信託の売買は、相場急変局面(8月2日~6日)のいずれの日においても、買付額が売却額を上回り、3日間の売却額は買付額の約21%**にとどまっていた(売却額:459億円、買付額:2,145億円)。

NISAにおける上場株式の売却額・買付額の推移(注2)



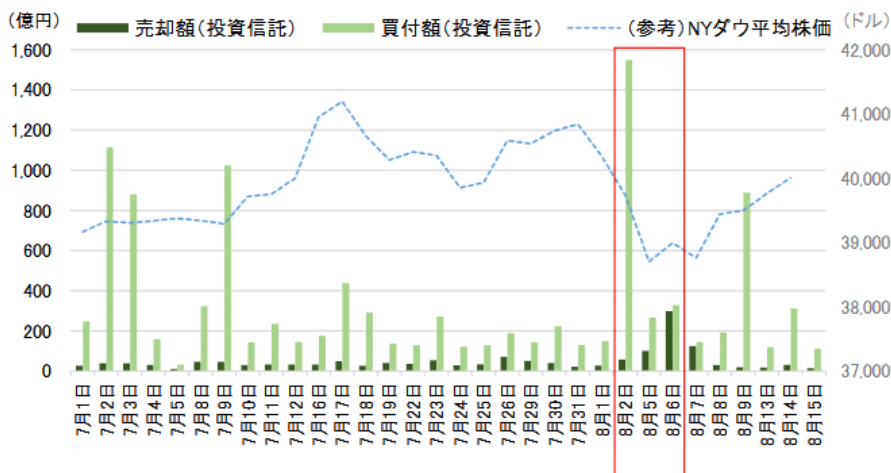
8月2日~6日の売却額・買付額

	売却額	買付額
8月2日	175億円	578億円
8月5日	450億円	881億円
8月6日	237億円	489億円
合計	862億円	1,948億円

(注2)証券会社9社ベース。売却額及び買付額は新・旧NISA(一部の証券会社ではジュニアNISAを含む)の合算。上場株式(ETF、REIT含む)は約定日ベースでの集計(以下、同じ)
(出所)Investing.com(日経平均株価、以下同じ)

(出所:2024年9月18日付日本証券業協会「2024年8月初旬の相場急変局面におけるNISAの動向(証券会社10社対象調査)」)

NISAにおける投資信託の売却額・買付額の推移(注2、3)



8月2日~6日の売却額・買付額

	売却額	買付額
8月2日	58億円	1,550億円
8月5日	101億円	267億円
8月6日	300億円	329億円
合計	459億円	2,145億円

(注2)証券会社9社ベース。売却額及び買付額は新・旧NISA(一部の証券会社ではジュニアNISAを含む)の合算。投資信託は申込日ベース(一部の証券会社では申込日の翌営業日)で集計(以下、同じ)

(注3)投資信託の買付額は、積立買付の買付日が一定の日に集中し、同日の買付額が大きくなる場合がある

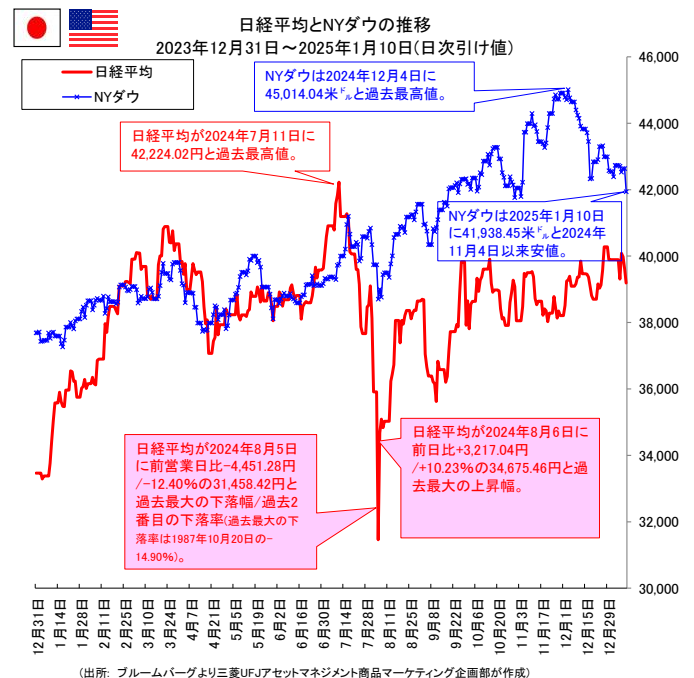
(出所)Investing.com(NYダウ平均株価、以下同じ)

(出所:2024年9月18日付日本証券業協会「2024年8月初旬の相場急変局面におけるNISAの動向(証券会社10社対象調査)」)

2025年1月10日に東京証券取引所が公表した「投資部門別 株式売買状況 東証プライム[金額]全50社」では
<https://www.jse.co.jp/markets/statistics-equities/investor-type/00-02.html>)、**2024年の個人投資家の日本株売越額は2兆139億円と2年連続売り越しとなった(2023年-2兆9,193億円)もの、理由は次の通りと言う。「日経平均株価が34年ぶりに最高値を更新したことで、中高年層を中心に含み損を抱えたまま保有していた『塩漬け株』が売りやすくなった。8月の急落局面では短期投資家が投げ売りを強いられた。新NISA(少額投資非課税制度)では、若年層が積み立て投資を積極化しており、世代交代の芽もある。…(略)…。退職世代の高齢者らには現金化の需要もあり日本株の最高値更新を一つのゴールとみて、長く保有していた銘柄をいったん売却する動きがあった。…(略)…。アベノミクスが本格的に始まった13年には個人は8兆円以上を売り越していた。24年の売越額はこのときの4分の1にとどまり、株高でも売り一辺倒にはなっていない。支えになっているのが、24年1月に始まった新NISAだ。…(略)…。80歳以上では新NISAで24年1~6月に購入した金額が旧NISAで23年に売却した金額を下回るのに対し、20~50代は新NISAでの購入が旧NISAの売却の3~5倍に達する。…(略)…。投資家の世代交代が進めば、現役世代が相場の下支え役になる可能性がある。」**
(強調下線は当コラム筆者、2025年1月11日付日本経済新聞「個人、最高値で株売り越し 昨年2兆円 中高年「塩漬け」一括/急落局面で投げ売り」~ <https://www.nikkei.com/article/DCKKZ08600456003110C3A40001>)
「NISAを通じて日本株に流れたマネーは日経平均株価が34年ぶりの最高値を更新するのに一役買った。東京証券取引所の投資主体別売買動向を見ると、1月から12月第3週までの個人は現物株で1兆2663億円の売り越し。23年は2兆9192億円の売り越しで、NISAを通じた積み立て投資が相場の上昇局面に売りに向かう個人の逆張り志向を和らげた。」
(強調下線は当コラム筆者、2024年12月28日付日本経済新聞「新NISA、資産形成の礎 旧制度の4倍12兆円流入 1~11月、長期志向で6割投信」~ <https://www.nikkei.com/article/DCKKZ08580320321C242EA40001>)

相場急変局面において「短期的・過度な相場の変動はどうしても市場においては起こりうる。」と考える事が重要で、昨年はこうした考えが長期積立投資を継続させた(資産運用業界がそう投資家にアドバイスした)という事であろう。そしてこうした投資家や資産運用業界の行動が2024年の株高などに寄与したという事であろう。昨年の株高局面や「日本版ブラックマンデー/令和のブラックマンデー」直後に書いた当コラムの結論を繰り返す事になるが、投資家には「**今後ITバブル崩壊やリーマン・ショックの様な事があっても、過去にあった事、過去どうなったか(以上で述べた事)を冷静に思い出し、投資継続を考える事であり、それが長期資産形成の大きな鍵である事**」を、資産運用業界には「**顧客の利益時も損失時も、顧客に長期の目標とニーズを思い出させ、継続させる様なフォローアップ、プロダクトガバナンス、コーチングをする事**」を期待する(2024年4月

22日付投信調査コラムNo.400「世界のハイテク(半導体)株ファンド~『NISAのお手本』英ISAでハイテク株やインド株が人気!ハイテク(半導体)株やインド株にバブル・ピークやショック前に積立投資をする事~」
https://www.am.mufj.jp/report/investigate/column_240422.pdf 、2024年8月8日付投信調査コラムNo.407「日経平均が過去最大の下げと上げ!金融経済教育、行動コーチング等アドバイスが求められる時~ハイテク(半導体)株やインド株を含む多様な資産・投資期間・終了時期で積立投資の有効性を検証~」
https://www.am.mufj.jp/report/investigate/column_240808.pdf 、2024年8月8日付投信調査レポートNo.420「日本株が過去最大の下げ・上げを記録した時に日本株ファンドに流入!米国ではハイテク・公益・ヘルスケアのファンドに流入!インド株や日本株のファンドは流出」
https://www.am.mufj.jp/report/investigate/report_240808.pdf)



米国でも、モーニングスター/Morningstarが「**投資家はマーケットが大きく下げている時に売り、その後の上昇を見逃す可能性が高い。インベスターリターン/investor returnsがトータルリターン/total returnsより低いのは、投資家がマーケットのタイミングを間違えた事が主因である。マーケットのタイミングを狙う事より、マーケットにいる時間がはるかに重要である/time in the market is much more important than timing the market.**」と言っている(2024年9月2日付投信調査コラムNo.408「資産運用立国と日本金融市場の魅力向上の為に長期・積立・分散投資!~日本の投信分類別日次純出入、米国で使われているインベスターリターンとトータルリターン、J-FLEC/金融経済教育推進機構から公開された教材」~ https://www.am.mufj.jp/report/investigate/column_240902.pdf 、2024年9月30日付投信調査コラムNo.410「日米投信のインベスターリターンとインベスターギャップ~日本と米国で日本株・インド株・中国株・資源株のファンドを比較、頻繁な取引は長期的な視野で投資家のリターンに有害」~ https://www.am.mufj.jp/report/investigate/column_240930.pdf)

●世界の積立投資(日本・米国・ドイツ・英国・中国・インドの積立投資の検証と情報)

～日本で積立 NISA が逆張り等の売りを緩和、ドイツで ETF 積立プラン急増、中国で個人年金にインデックス F、インドで SIP/積立投資制度増加～

日本株逆張り志向を和らげるほど急増する NISA 積立投資について、NISA で使われる事の多い投信ベンチマークを投資期間・積立開始時期・積立終了(出口)時期を変え、多種多様な検証をしたい所だ(当コラムでは旧 NISA 開始前の 2013 年 2 月 8 日付投信調査コラム No.2「ISA 口座と特定口座(一般口座)をセットにした積立投資を考える。エマージング債やグローバル REIT、ハイイールド債、エマージング株などが注目(DC/確定拠出年金にも活用可能)。」～ <https://www.amufc.jp/sect/130295.pdf> から継続して行っている)。

ただ、前述の通り、**今年の株高局面や「日本版ブラックマンデー/令和のブラックマンデー」直後に書いたコラムで既に検証している** (2024 年 4 月 22 日付投信調査コラム No.400「世界のハイテク(半導体)株ファンド～『NISA のお手本』英 ISA でハイテク株やインド株が人気！ハイテク(半導体)株やインド株にバブル・ピークやショック前に積立投資をする」と～ <https://www.amufc.jp/report/investigate/column/240422.pdf>、2024 年 8 月 8 日付投信調査コラム No.407「日経平均が過去最大の下げと上げ！金融

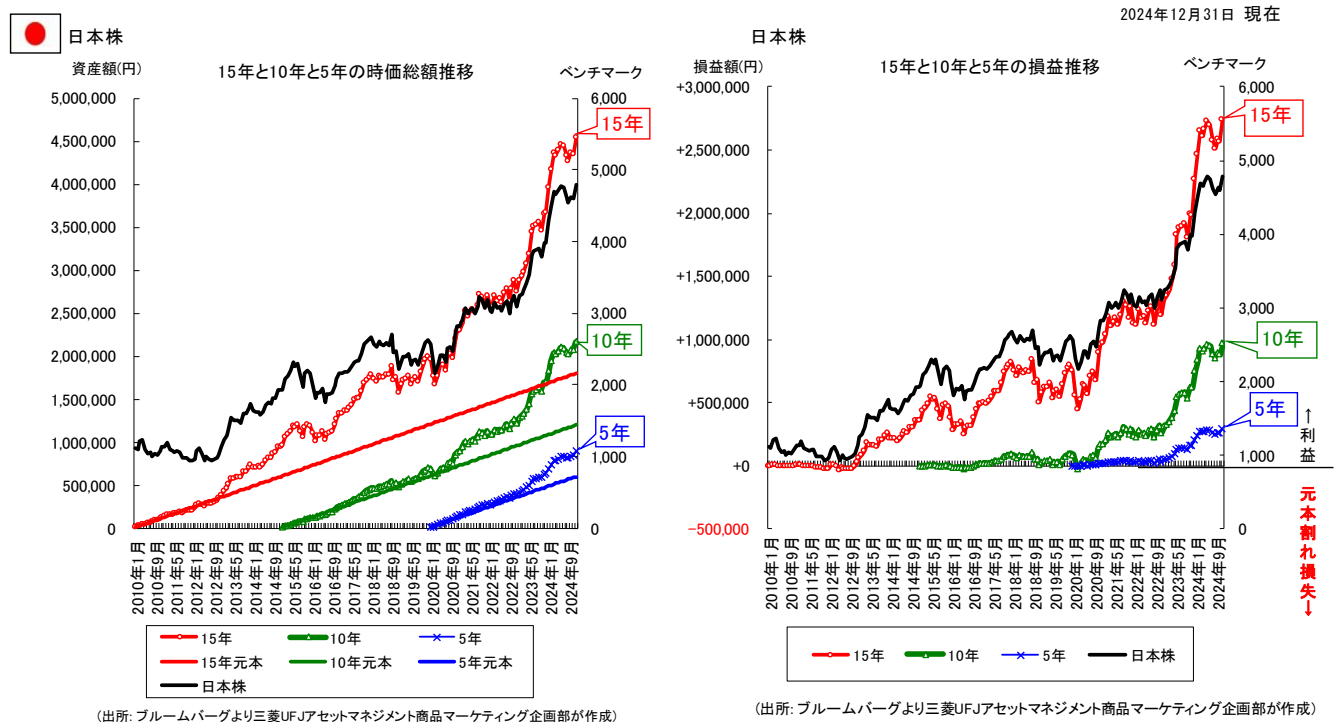
経済教育、行動コーチング等アドバイスが求められる時～ハイテク(半導体)株やインド株を含む多様な資産・投資期間・終了時期で積立投資の有効性を検証～」～ <https://www.amufc.jp/report/investigate/column/240808.pdf>)。

そこで、今回は日本・米国・ドイツ・英国・中国・インドにおける積立投資を紹介するとともに積立投資の検証をする。各 6 か国の現地通貨建てベース株式積立投資(2024 年 12 月末までの 5 年・10 年・15 年)の検証である (*手数料等は考慮せず。日本は一万円相当だが他国は比較上 1 万本国通貨とする)。

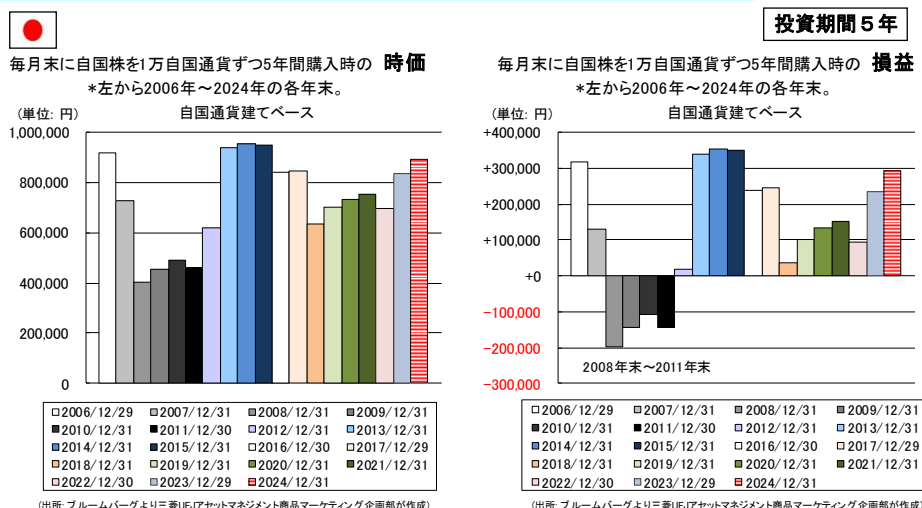
まず、6 か国全体で見て **2024 年 12 月末までの 5 年・10 年・15 年では、やはり米国株の積立投資が最も良好だった。2 番目以降、インド株、日本株、ドイツ株、英国株、中国株だ。**

<日本の積立投資～積立 NISA が逆張り等の売りを緩和(前述)～>

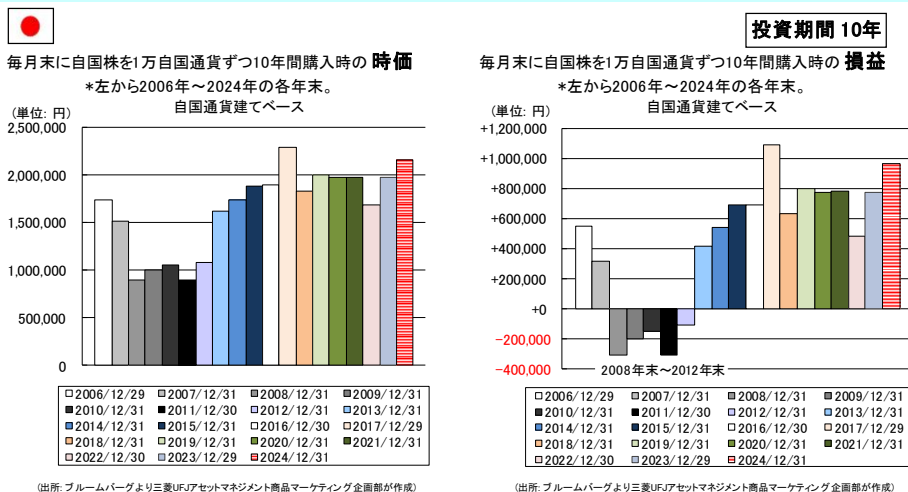
日本における現地通貨建てベース株式積立投資(2024 年 12 月末までの 5 年・10 年・15 年)の検証である。下記グラフは 2024 年 12 月末までの 5 年(青)・10 年(緑)・15 年(赤)の投資をした結果で、左が時価で右が損益(黒は株式指数)。



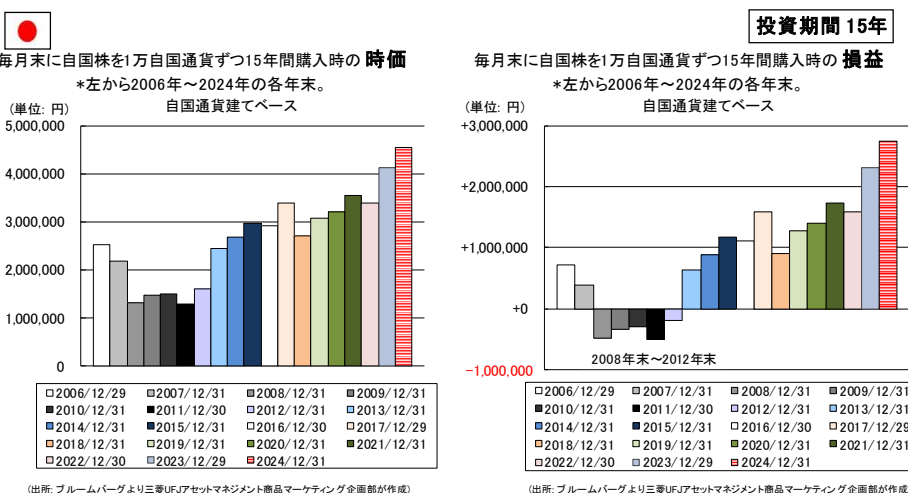
下記グラフは積立終了(出口)時期を変えた検証で、2006年から2024年の各年末まで「投資期間5年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果であり、左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。**2012年末以降は利益となっているが、(リーマンショックのあった)2008年末から2011年末までは損失となっている。**



同様に、積立終了(出口)時期を変え、2006年から2024年の各年末まで「投資期間10年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果が下記グラフである。左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。**2013年末以降は5年より安定的な利益となっているが、(リーマンショックのあった)2008年末から2012年末までは損失となっている。**



続いて同様に、積立終了(出口)時期を変え、2006年から2024年の各年末まで「投資期間15年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果である。下記グラフの左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。**2013年末以降は大きな利益となっているが、(リーマンショックのあった)2008年末から2012年末までは損失となっている。**



<米国の積立投資～一括投資をやめてしまう事があると思うならドルコスト平均法投資の方が優れている～>

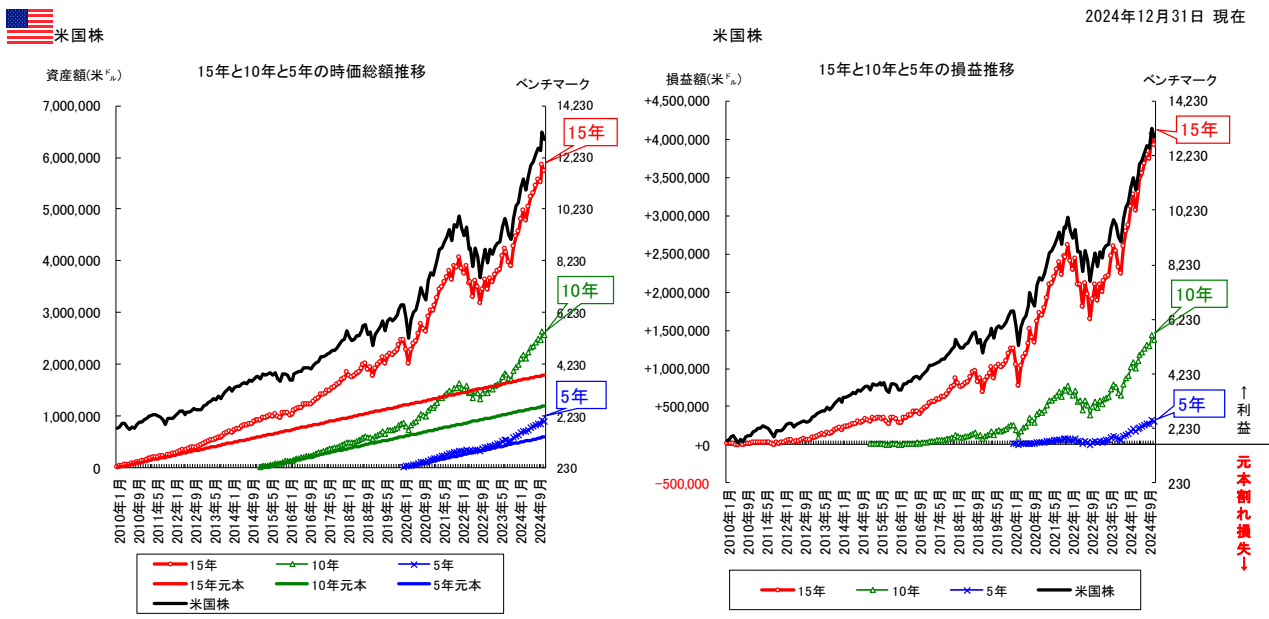
米国で積立投資は「**Automatic Investment Plan**もしくは**Program/AIP**」で、定額積立の場合に「**Dollar-Cost Averaging/DCA/ドルコスト平均法/定額購入法**」となり、購入タイミングの分散と共に購入価格の平準化が出来る

(2020年2月25日付投信調査コラムNo.298「米国でシュワブとフィデリティは老後資産の取り崩し機能付きロボアドバイザーでも無料競争! バンガードは取り崩し機能付き投信のマネージド・ペイアウト・ファンドで圧倒的!～米国の年金改革法『SECURE Act』、節税効果・自動税金最適化機能付きロボアドバイザー(日米比較)～」※1: 米国における投資の積み立て制度/AIPと投資の取り崩し制度/AWP～ https://www.am.mfj.jp/text/oshirase_202205.pdf、2022年4月11日付投信調査コラムNo.354「世界の年金資産が過去最高を更新、DCは5割超へ! その中、米国、日本、日本のDC投信はどうなっている?～日米DB・DC最新動向、積立投資の多様な資産・投資期間・終了時期での有効性検証～」～ https://www.am.mfj.jp/text/oshirase_2024112.pdf)。米国の積立投資は**企業型確定拠出年金/企業型DC**(民間企業向け401k、公務員向け457、公立学校従業員・教会・病院等関係者向け403b、連邦公務員向けTSP/Thrift Savings Plan～どれも基本的な仕組みは同じ)、iDeCo/イデコのモデルである**IRA/Individual Retirement Accounts/個人退職勘定**が代表的である(2022年4月11日付投信調査コラムNo.354「世界の年金資産が過去最高を更新、DCは5割超へ! その中、米国、日本、日本のDC投信はどうなっている?～日米DB・DC最新動向、積立投資の多様な資産・投資期間・終了時期での有効性検証～」～ https://www.am.mfj.jp/text/oshirase_2024112.pdf)。

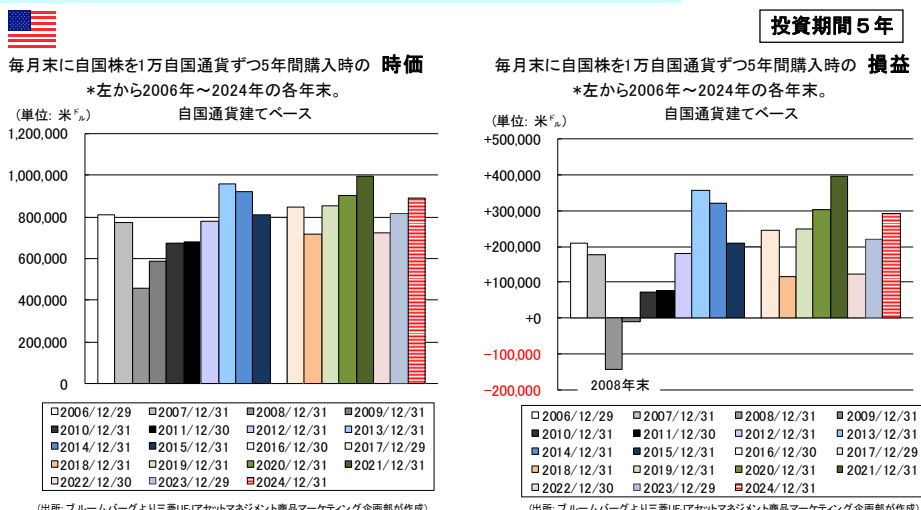
米国では積立投資について米国モーニングスター/Morningstarが「**ドルコスト平均法(積立投資)のインベスターリターンはトータルリターンを下回る事が多い。これはリターンがマイナスの時よりプラスの時が多い為である。**」と言い(2024年8月15日付Morningstar「Mind the Gap 2024」～ <http://www.morningstar.com/jp/mind-the-gap>)、米国リホルツ・ウェルス・マネジメント/Ritholtz Wealth Managementは「**一括投資するかドルコスト平均法投資か/whether to invest a lump sum or to dollar-cost-average**という質問の答えは圧倒的に**一括投資が多く、それは市場でより長い時間投資する方が、より良い結果が得られるからである。**」と言う(2024年10月14日付ThinkAdvisor「The Future of Financial Advice Looks a Lot Like Life Coaching: Daniel Crosby」～ <https://www.thinkadvisor.com/2024/10/14/the-future-of-financial-advice-looks-a-lot-like-life-coaching-daniel-crosby/>)。ただ、米国リホルツ・ウェルス・マネジメントは「**実際は行動反応/behavioral answer 次第となり、一括投資をやめてしまう事があると思うならドルコスト平均法投資の方が優れている。**」(強調下線は当コラム筆者、2024年10月14日付ThinkAdvisor「The Future of Financial Advice Looks a Lot Like Life Coaching: Daniel Crosby」～ <https://www.thinkadvisor.com/2024/10/14/the-future-of-financial-advice-looks-a-lot-like-life-coaching-daniel-crosby/>)

とも言う。**行動を抑制出来るのなら長期一括投資が良く、それ抑制する為に顧客を教育し力を与えるのがファイナンシャル・アドバイザーのコーチング/Coaching**である(2024年10月14日付ThinkAdvisor「The Future of Financial Advice Looks a Lot Like Life Coaching: Daniel Crosby」～ <https://www.thinkadvisor.com/2024/10/14/the-future-of-financial-advice-looks-a-lot-like-life-coaching-daniel-crosby/>)。

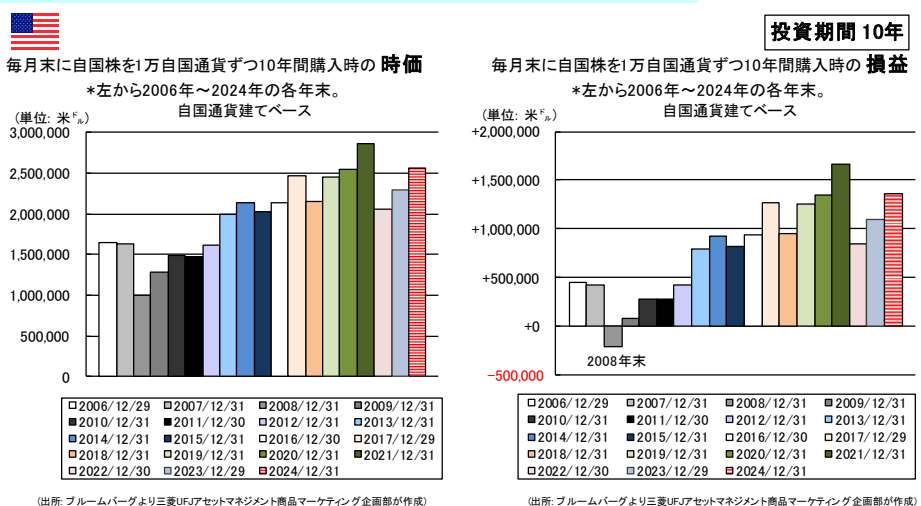
米国における現地通貨建てベース株式積立投資(2024年12月末までの5年・10年・15年)の検証である。下記グラフは2024年12月末までの**5年(青)・10年(緑)・15年(赤)**の投資をした結果で、左が時価で右が損益(黒は株式指数)。



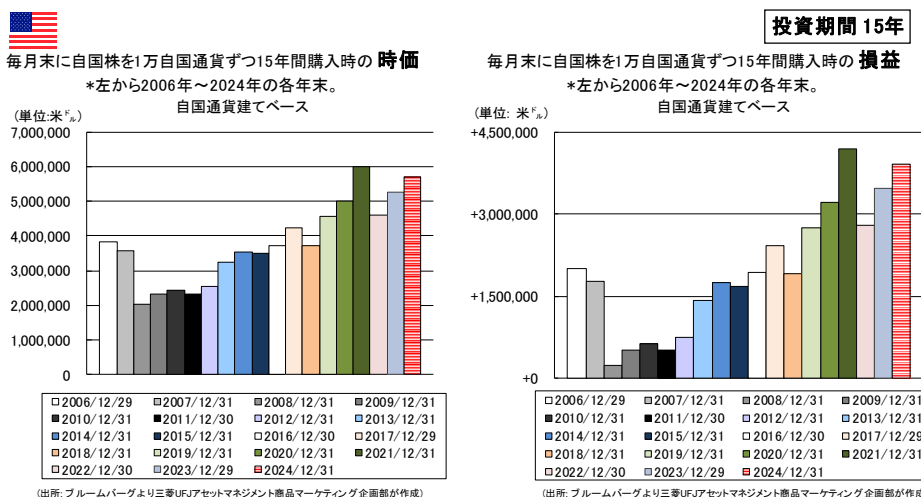
下記グラフは積立終了(出口)時期を変えた検証で、2006年から2024年の各年末まで「投資期間5年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果であり、左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。**2010年末以降は利益となっているが、(リーマンショックのあった)2008年末と2009年末は損失となっている。**



同様に、積立終了(出口)時期を変え、2006年から2024年の各年末まで「投資期間10年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果が下記グラフである。左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。**2009年末以降は安定的な利益となっているが、(リーマンショックのあった)2008年末は損失となっている。**



続いて同様に、積立終了(出口)時期を変え、2006年から2024年の各年末まで「投資期間15年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果である。下記グラフの左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。**2006年末以降、(リーマンショックのあった)2008年末さえも損失が無くずっと利益となっている。**



<ドイツの積立投資～ドイツでETF 積立プラン急増～>

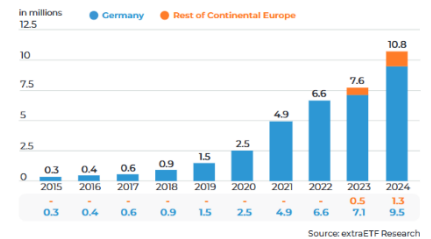
ドイツで積立投資は(英語で「**Savings Plan**」で、定額積立の場合に「**Euro-Cost Averaging**」となり、購入タイミングの分散と共に購入価格の平準化が出来る。ドイツの積立投資は日本の生命保険協会が参考とする個人向け確定拠出年金制度の**リースター年金/Riester pension**、**ETF 積立プラン/ETF savings plans**が代表的である(2019年9月

24日付投信調査コラムNo.281「日米英の家計金融資産を見る時は年金・保険等に注意! 日本で『貯蓄から投資へ』の流れを進める為に参考にすべきは、ドイツのリースター年金かイギリスの NEST か?」～

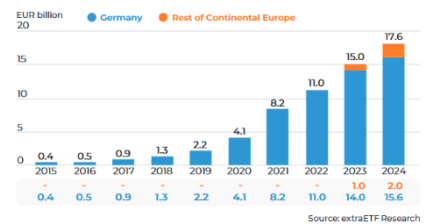
https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_190924.pdf)

2024年12月16日付フィナンシャル・タイムズ/Financial Times は「ETF 積立プランが欧州を席卷している様だ/ETF savings plans look set to take Europe by storm」という見出しで次の様に書いている。一部を引用すると「英国および欧州大陸で広がるETFの積立投資/regular monthly savings/investment plan はドイツで特に拡大している。…(略)…。ブラックロック/BlackRock が委託した調査コンサルタント会社 extraETF の調査結果によると、**ドイツの積立プラン/savings plans 数は、1年前の710万から現在の950万へと、過去1年間で+33%増、ETFの保有率が2022年以降+19%増となった。ETFの保有増は主に18～34歳によるもので、その80%がネット証券/digital platforms を通じてアクセスしている。**ドイツでは2014年からマイナス金利となっており(欧州中央銀行/ECB 管轄下でマイナス金利となり2022年まで続き)、貯蓄でお金を失う事となった。投資をするにしても高いコストと不十分な分散投資であったが、そこに2020年のコロナ禍からネット証券での投資が拡大、ネット証券(欧州のスマホ証券であるデジタル・ネオブローカー/digital neobrokers)の独トレード・リパブリック/Trade Republic や独スケーラブル(キャピタル)/Scalable (Capital)などがプラスのリターンの期待出来るETFを提供、その低コストと手軽さで若い投資家を中心に増えた。若い投資家なので積立投資中心となる。なお、**欧州大陸全体でETF 積立プラン/ETF savings plans が急増しており、2023年の0.5百万から2024年末に130万と2倍以上に増加している。**」(強調下線は当コラム筆者、2024年12月16日付Financial Times「ETF savings plans look set to take Europe by storm」～ <https://www.ft.com/content/9b9a143c-faac-48f0-ab5c-bb4211237018>)

Graphic 1: Number of ETF savings plans

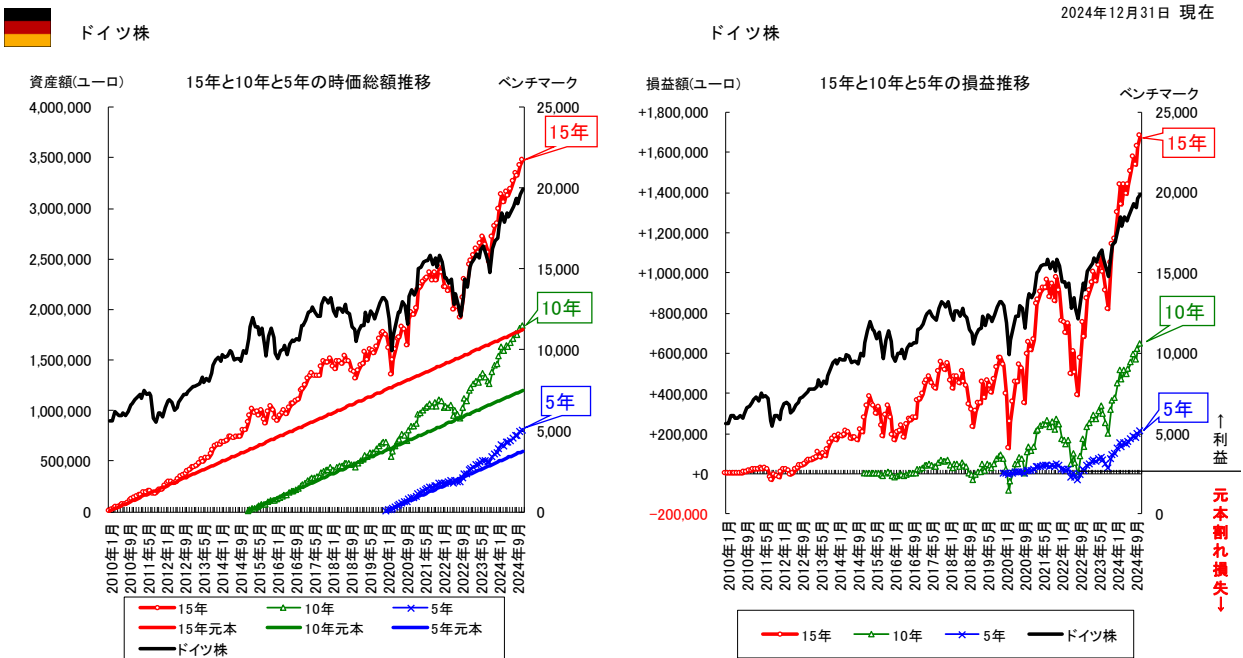


Graphic 2: ETF savings volume



(出所: 2024年11月 BlackRock(iShares)/extraETF「The ETF Savings Plan Market in Continental Europe 2024」)

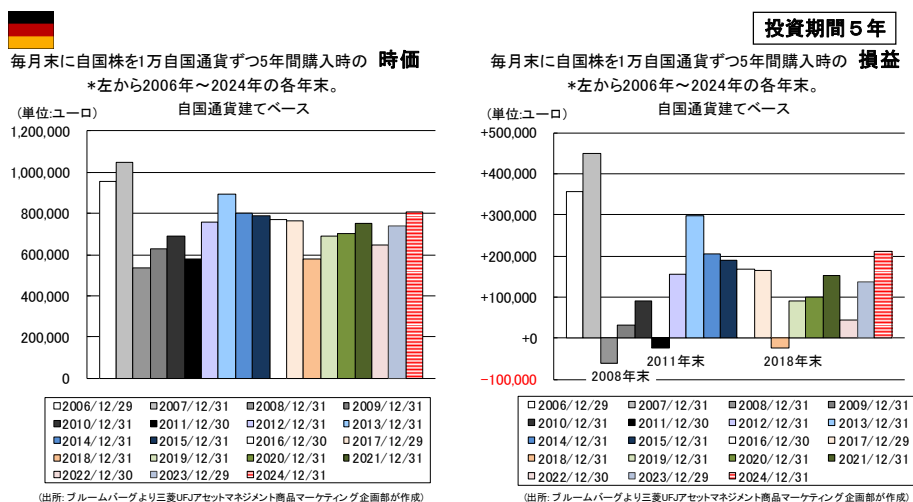
ドイツにおける現地通貨建てベース株式積立投資(2024年12月末までの5年・10年・15年)の検証である。下記グラフは2024年12月末までの**5年(青)・10年(緑)・15年(赤)**の投資をした結果で、左が時価で右が損益(黒は株式指数)。



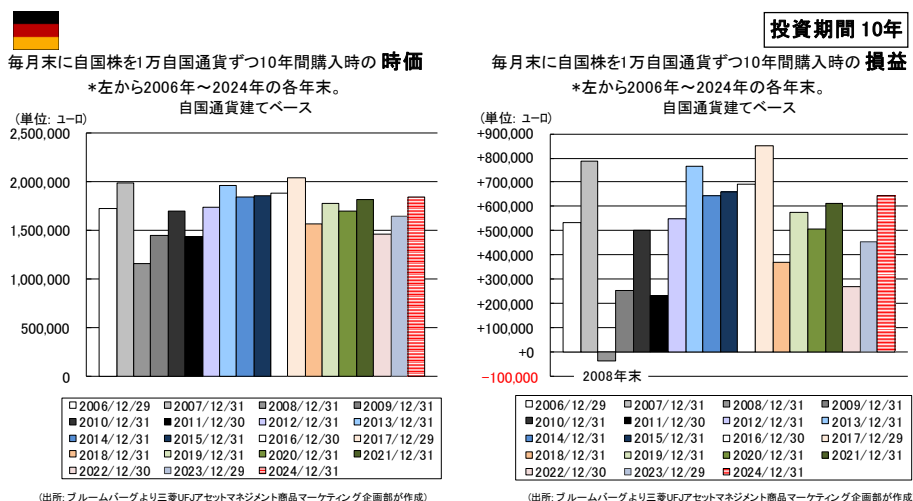
(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

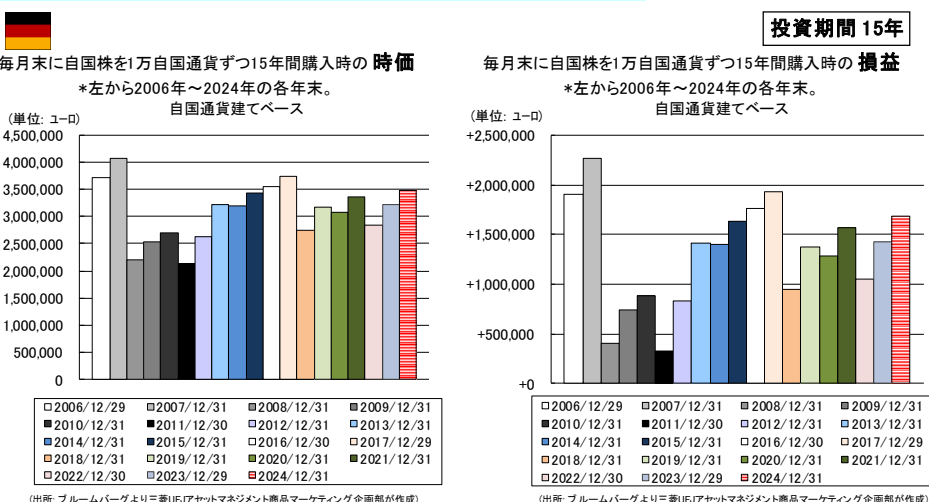
下記グラフは積立終了(出口)時期を変えた検証で、2006年から2024年の各年末まで「投資期間5年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果であり、左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。**2019年末以降は利益となっているが、(リーマンショックのあった)2008年末、2011年末、2018年末は損失となっている。**



同様に、積立終了(出口)時期を変え、2006年から2024年の各年末まで「投資期間10年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果が下記グラフである。左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。**2009年末以降は安定期な利益となっているが、(リーマンショックのあった)2008年末は損失となっている。**



続いて同様に、積立終了(出口)時期を変え、2006年から2024年の各年末まで「投資期間15年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果である。下記グラフの左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。**2006年末以降、(リーマンショックのあった)2008年末さえも損失が無くずっと利益となっている。**



<英国の積立投資～独ネット証券の様に誘因報酬や PFOF で無料は難しい英国で ETF 積立は拡大せず～>

英国で積立投資は「**Accumulated Savings** もしくは **Regular Investment Plan**」で、定額積立の場合に「**Pound-Cost Averaging/PCA/ポンドコスト平均法/定額購入法**」となる(英ハリファックス/Halifax が英国で最初に積立プラン/regular investment plan「ShareBuilder」を提供、2023

年 12 月 11 日付投信調査コラム No.392「新 NISA は本家英国のビジネス(投信評価等)を参考に～英国 ISA では高いレーティングのアクティブファンドが人気、ISA 改革で複数販売会社と端株とイノベティブ・ファイナンス ISA の非上場株ファンド LTAF 投資が可なり～」～ https://www.am.mufj.jp/report/investigate/colomn_231211.pdf)。NISA のモデルである**株式型 ISA/Individual Savings Accounts/個人貯蓄口座**、iDeCo/イデコに近い **SIPP/Self-Invested Personal Pension/自己投資型個人年金** が代表的(2024 年 2 月 26 日

付投信調査コラム No.397「英国のファイナンシャル・アドバイザーやネット証券、資産運用会社にコンシューマー・デューティー～パブリック・アセスメントレポートもコンシューマー・デューティー対応へ～」～ https://www.am.mufj.jp/report/investigate/colomn_240226.pdf)。

ドイツのネット証券(欧州のスマホ証券であるデジタル・ネオ・ブローカー/digital neobrokers)の様に誘因報酬/inducement fee や PFOF/Payment for Order Flow で手数料無料が出来ない英国では、ドイツ中心に欧州大陸で拡大する ETF 積立プランは困難となっている(英国の ETF は 2024 年 10 月 28 日付投信調査コラム No.412「世界の ETF ～暗号資産(仮想通貨)ETF、ヘッジファンド保有 ETF、アクティブ ETF、テーマ&パフパーETF～ 欧州の ETF ～

債券 ETF、アセットオーナー保有 ETF～ 日本の ETF ～ 日銀保有 ETF ～」～ https://www.am.mufj.jp/report/investigate/colomn_241028.pdf 、inducement fee は 2023 年 8 月 21 日付投信調査コラム No.385「資産運用業 変革への道のり～レベニュー・シェアリング(セミパ

ントリンクで米国の様な資産運用立国へ? 欧州では誘因報酬として話題!～」～ https://www.am.mufj.jp/report/investigate/_col/ftes/afidfdfr/2023/08/21/colstrase_230821_3.pdf 、PFOF は 2020 年 1 月 27 日付投信調査コラム No.294「ネット証券手数料無料化で先行する米国で

進んできた機関投資家・アドバイザー(ラップ口座/SMA 等)向け投信、ETF、保険、そして、非上場 REIT へのシフト～無料化した手数料に代わる代替収益源～」～ https://www.am.mufj.jp/text/colstrase_200127.pdf)。 「(ドイツ)Trade Republic 等のネオブローカーは顧客に対して**売買手数料無料でサービス提供をしているが、これは発行体からネオブローカーに対する手数料の支払い(inducement fee)や Payment for Order Flow(PFOF)によって実現されている。PFOF は英国ではすでに禁止されているが、EU もそれに倣い、2026 年までに禁止することを MiFID II の見直しの中で合意している。ドイツは頑なに PFOF の禁止に反対していたというニュース記事も見られていたところだが、自国 ETF 市場の振興に水を差すと判断をしたことが背景にある可能性もある。inducement fee についても、冒頭で述べた個人投資家保護を目的とした『リテール投資戦略(Retail Investment Strategy)』によって禁止されることが提案されている。これに対し、Scalable Capital の chief strategy officer である Dirk Urmonet 氏は FT 紙に対して、『inducement fee が禁止されると ETF 積み立てプランは赤字事業になる』と回答している。」と言う(強調下線は当コラム筆**

者、2024 年 6 月 10 日付月刊資本市場「拡大するドイツの ETF 市場」～ https://www.am.mufj.jp/files/ftes/2024/06/10/colstrase_240610_4.pdf 、Retail Investment Strategy は 2023 年 6 月 5 日付日本版 ISA の道その 381「資産運用業高度化プロセスレポート EU パージョン、欧州の資産運用業抜本的改革(貯蓄から投資へ)?～資本市場同盟行動計画/CMU アクション・プラン「個人投資総合策」、欧州・米国・日本の投信コスト(総経費率等)」～ https://www.am.mufj.jp/text/colstrase_230605_3.pdf)。

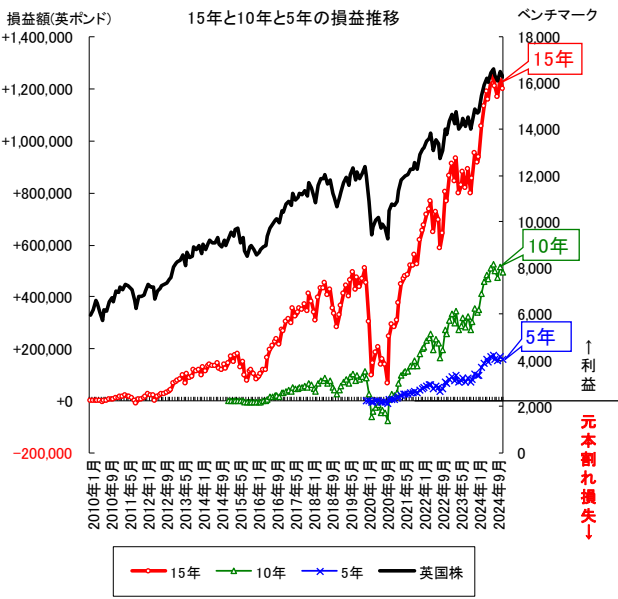
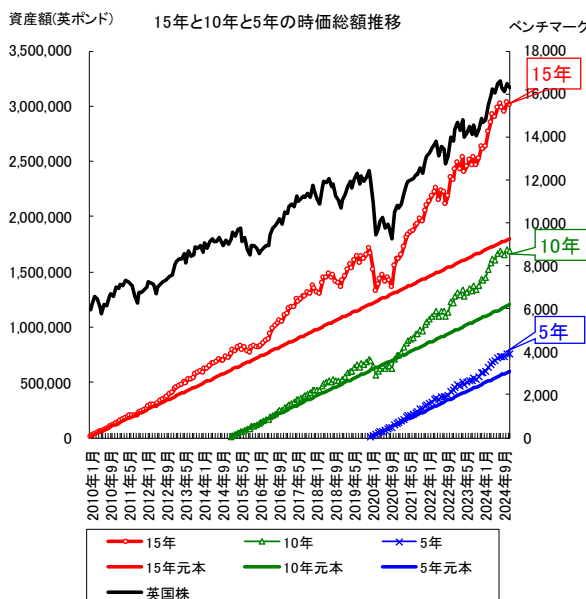
英国における現地通貨建てベース株式積立投資(2024 年 12 月末までの 5 年・10 年・15 年)の検証である。下記グラフは 2024 年 12 月末までの 5 年(青)・10 年(緑)・15 年(赤)の投資をした結果で、左が時価で右が損益(黒は株式指数)。



英国株

英国株

2024年12月31日 現在



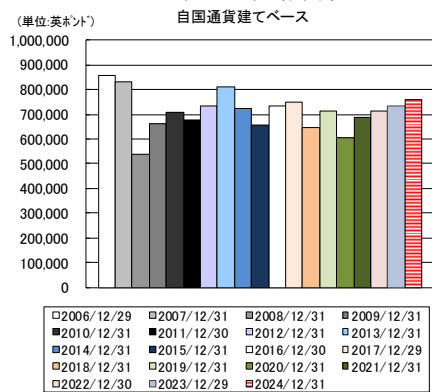
(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

下記グラフは積立終了(出口)時期を変えた検証で、2006年から2024年の各年末まで「投資期間5年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果であり、左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。**2009年末以降は利益となっているが、(リーマンショックのあった)2008年末は損失となっている。**

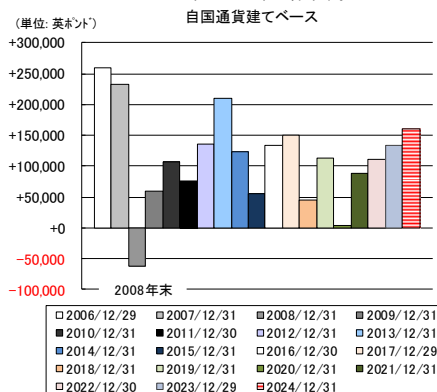


毎月末に自国株を1万自国通貨ずつ5年間購入時の **時価**
*左から2006年~2024年の各年末。



投資期間5年

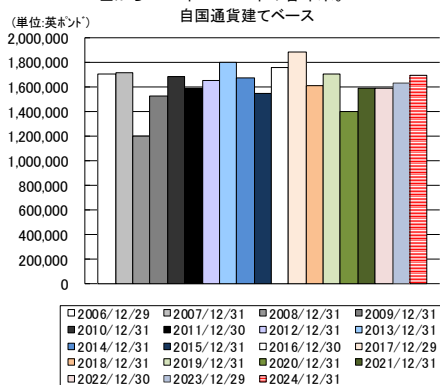
毎月末に自国株を1万自国通貨ずつ5年間購入時の **損益**
*左から2006年~2024年の各年末。



同様に、積立終了(出口)時期を変え、2006年から2024年の各年末まで「投資期間10年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果が下記グラフである。左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。**2006年末以降、(リーマンショックのあった)2008年末はわずかな損失で、それ以外はずっと利益となっている。**

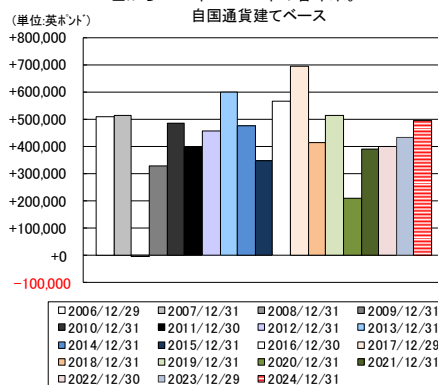


毎月末に自国株を1万自国通貨ずつ10年間購入時の **時価**
*左から2006年~2024年の各年末。



投資期間10年

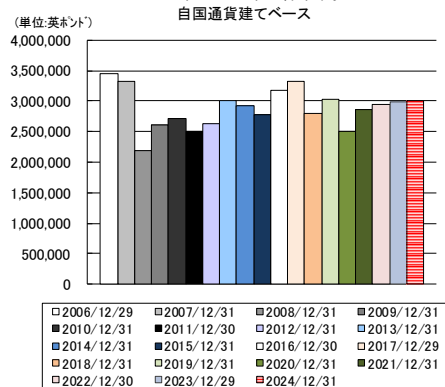
毎月末に自国株を1万自国通貨ずつ10年間購入時の **損益**
*左から2006年~2024年の各年末。



続いて同様に、積立終了(出口)時期を変え、2006年から2024年の各年末まで「投資期間15年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果である。下記グラフの左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。**2006年末以降、(リーマンショックのあった)2008年末さえも損失が無くずっと安定的な利益となっている。**

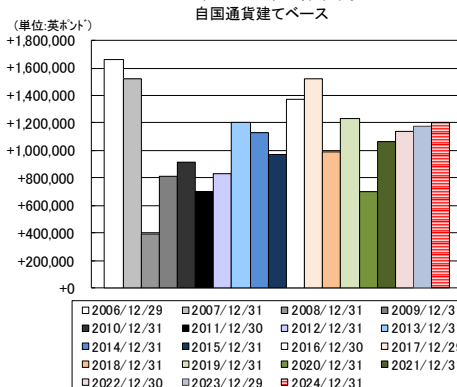


毎月末に自国株を1万自国通貨ずつ15年間購入時の **時価**
*左から2006年~2024年の各年末。



投資期間15年

毎月末に自国株を1万自国通貨ずつ15年間購入時の **損益**
*左から2006年~2024年の各年末。



<中国の積立投資～個人年金にインデックス F、手数料引き下げ～>

中国で積立投資は(英語で「**Defined Fund Investment Plan**」)で、定額積立の場合に「**Cost Averaging**」となり、購入タイミングの分散と共に購入価格の平準化が出来る。中国の積立投資は**確定拠出ファンド投資プラン/Defined Fund Investment Plan、個人年金口座プログラム/individual pension account program**が代表的である。

中国では 2022 年 11 月に個人年金口座プログラム/individual pension account program が 36 都市・地域で試験運用をした。米国の 401k プランに倣い、年 1 万 2000 元/約 1670 米ドル/約 26 万円を非課税口座に預ける事が出来る。しかし、「**6,000 万以上の口座が開設されたものの、投資されている資金は非常に少ないかゼロである。**」(2024 年 12 月 12 日

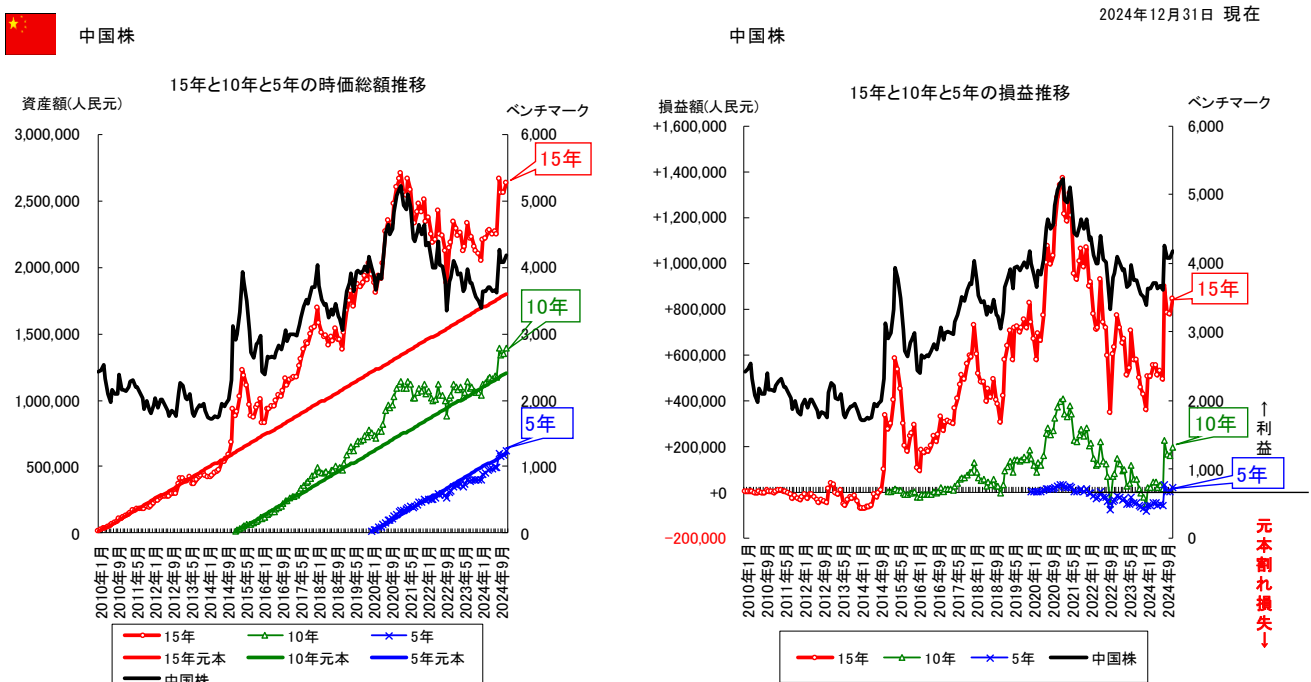
付ライター「中国、個人年金制度を 15 日から全国に拡大 高齢化に対応」～ <https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/FAT3D4BDZKNDQ07KZS85XZ-2024-12-12/>。そこで 2024 年 12 月 15 日から個人年金口座プログラムを改革、国債、インデックスファンド、特定の退職貯蓄などが追加される事となった(2024 年 12 月 12 日付 www.gov.cn「China announces nationwide roll-out of private pension scheme」～ https://eng.khww.gov.cn/2024/12/12/content_WS675a883d6d068f4c6de2d.html)。

「追加されるインデックスファンドは CSI 300、ChiNext、CSI A500 など広範な指数に連動する人気商品 85 である。また、手数料引き下げも義務付けた。…(略)…。ただ、1 万 2000 元では不十分だと言う意見がある。」(2024 年 12 月 17 日付 Financial Times「China expands private pension scheme and adds index funds」～ <https://www.ft.com/content/6c5bc289-f116-41f3-8142-9f3c5a01400>)

中国には、運用会社から販売会社に「顧客維持手数料/client maintenance fees」などと言って支払われるキックバック(米国ではレベニュー・シェアリング・アレンジメント/revenue-sharing arrangements、欧州では誘因報酬/inducement)がある(2023 年 7 月 24 日付投信調査コラム No.384「資産運用立国、国際金融センターの為の資産運用改革!中国でも資産運用改革!公募ファンド運用業全面的改革法」米国では投信改革の前に MMF の抜本的改革」～ https://www.ammf.jp/text/ohiraie_2023724_3.pdf)

なお、昨年 2024 年 9 月 24 日に中国人民銀行が発表した金融刺激策を受けて、インドや日本などから中国への世界的ポートフォリオシフト期待が起り、2024 年 10 月に米国籍の中国株ファンド(ほとんどが ETF)が+96 億米ドルと 1993 年 2 月からの月次ベースで最大の純流入となった(2024 年 10 月 15 日付投信調査レポート No.425「米国で中国株ファンド(ETF)に過去最大の純流入!インドや日本から中国ヘンフト?～世界の中国株投資ファンドフロー～」～ https://www.ammf.jp/report/Investigate/report_241015.pdf)。ただ、2024 年 11 月は-49 億米ドルと 1993 年 2 月からの月次ベースで最大の純流出となっていた(モーニングスター・ダイレクト/Morningstar Direct)。

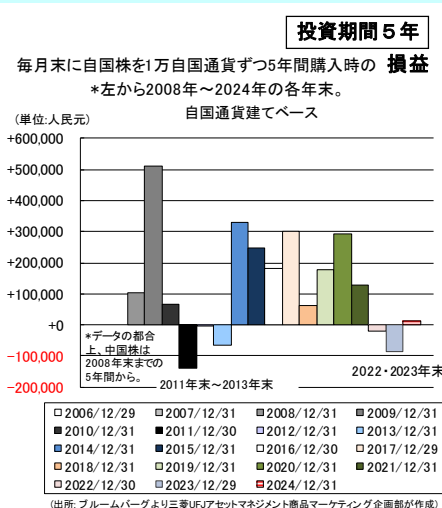
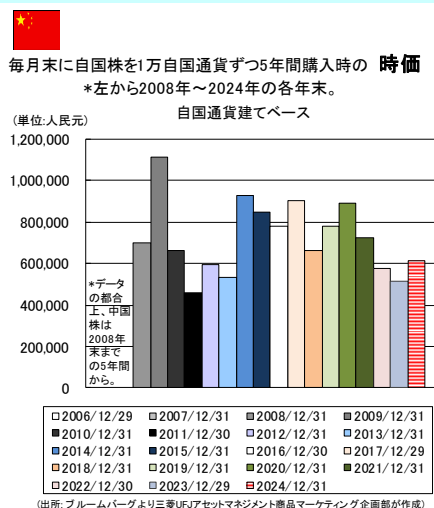
中国における現地通貨建てベース株式積立投資(2024 年 12 月末までの 5 年・10 年・15 年)の検証である。下記グラフは 2024 年 12 月末までの 5 年(青)・10 年(緑)・15 年(赤)の投資をした結果で、左が時価で右が損益(黒は株式指数)。



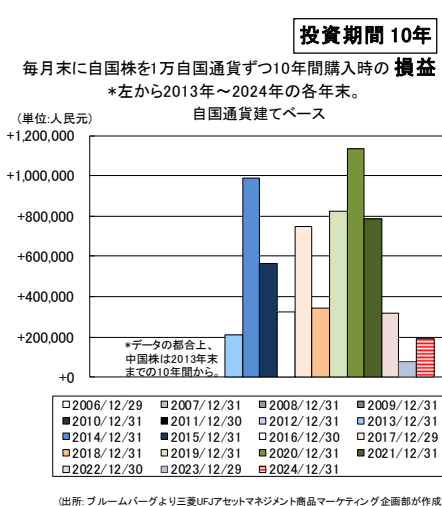
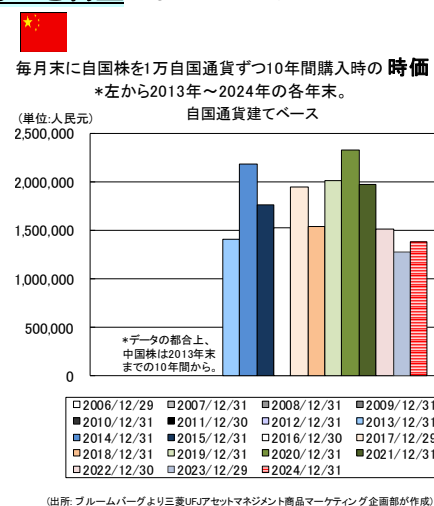
(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

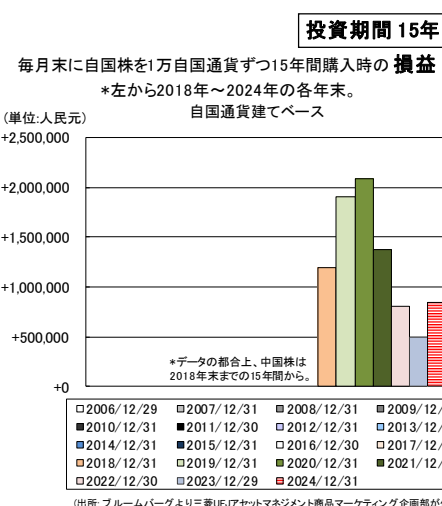
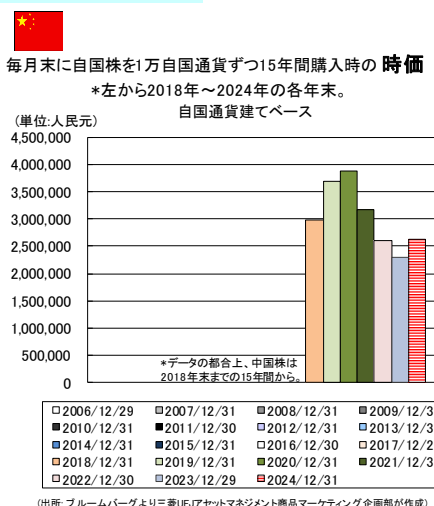
下記グラフは積立終了(出口)時期を変えた検証で、2008年から2024年の各年末まで「投資期間5年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果だ。左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。**2014年末から2021年末、2024年末は利益となっているが、2011年末から2013年末、2022年末、2023年末は損失となっている。**



同様に、積立終了(出口)時期を変え、2013年から2024年の各年末まで「投資期間10年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果が下記グラフである。左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。**2013年末以降、損失が無くずっと利益となっている。**



続いて同様に、積立終了(出口)時期を変え、2018年から2024年の各年末まで「投資期間15年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果である。下記グラフの左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。**2018年末以降、損失が無くずっと利益となっている。**



<インドの積立投資～SIP/Systematic Investment Plans/積立投資制度が増加～>

インドで積立投資は(英語で「**Systematic Investment Plans**」)で、定額積立の場合に「**Rupee Cost Averaging**」となり、購入タイミングの分散と共に購入価格の平準化が出来る。インドの積立投資は **SIP/Systematic Investment Plans/積立投資制度** が代表的である。

インド株については「2024年のインド株は9月まで連日のように過去最高値を更新したが、10月以降に大きく調整した。…(略)…。海外の機関投資家は10月にインド株を大きく売り越したが、これは11月の米大統領選の投開票を前にポートフォリオを軽くする一環で持ち高整理の売り」とみる。米大統領選というビッグイベントは終わった。新年を迎え、新規資金が入り始めるだろう。海外の機関投資家の資金も戻ってくるとみる。この調整は極めて健全で、むしろインド株の魅力は高まっている。国内投資家の資金流入も大きい。25年は楽観的にみている。(「個人マネーが急増していますがリスクはありませんか」に対し家計の貯蓄比率はまだ高く、投資信託の普及度合いは小さい。だが、**積み立て投資制度(SIP)による投信への資金フローは大きくなっている**。退職金や生命保険会社の運用資金もパッシブ資産に向かい始めている。長期で続く個人投資のトレンドは始まったばかりだ。」(強調下線は当コラム筆者、2024年12月23日付日本経済新聞「25年インド株「調整は健全、再び魅力」HSBC 投資責任者」～ <https://www.asbkt.com/article/DCVZ01F1296GTQ1A21C300009/>、2023年8月21日付投信調査レポートNo.401「インドの資産運用業にブラックロックが復帰、フィデューシャリー・デューティーで日本や米国に先行するインド! 日本では好パフォーマンスのインド株ファンドに47週連続純流入!!」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/_icsFiles/afiedfile/2023/08/21/oshirase_230821_2.pdf)。

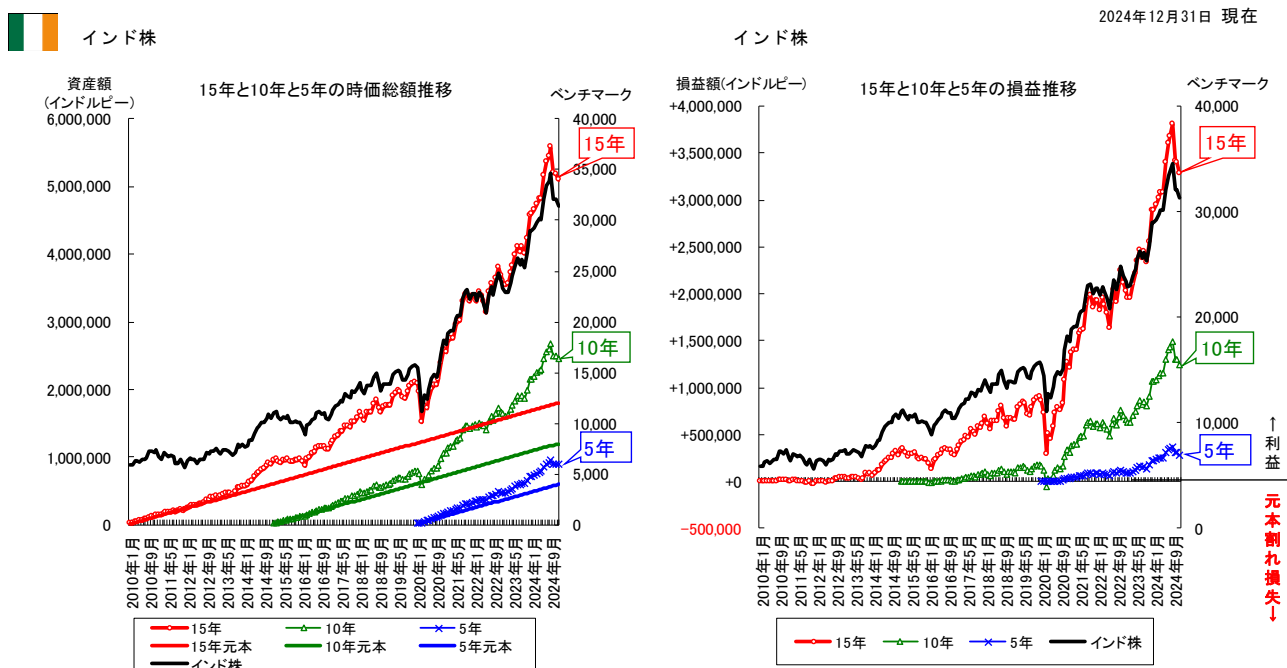
昨年2024年9月24日に中国人民銀行が発表した金融刺激策を受けて、インドや日本などから中国への世界的ポートフォリオシフト期待が起こり、2024年10月に米国籍の中国株ファンド(ほとんどがETF)が+96億米ドルと1993年2月からの月次ベースで最大の純流入となった時(2024年10月15日付投信調査レポートNo.425「米国で中国株ファンド(ETF)に過去最大の純流入! インドや日本から中国へシフト? ~世界の中国株投資ファンドフロー」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/report_241015.pdf)、インド株は2023年12月に+16.5億ドルと1993年2月からの月次ベースで最大の純流入となった後、2024年10月に-3.5億米ドルと2022年6月以来の大きな純流出となって翌2024年11月も-3.8億米ドルの純流出となっている(2024年9月17日付投信調査レポートNo.423「インド株ファンドが日本でも米国でも世界的に流入減速! ~世界のインド株式ファンドの国籍別純資産・純設定推移」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/report_240917.pdf)。2024年12月以降も流出傾向で2025年1月8日週に-4.4億ドルと週次で2009年6月からの週次ベースで最大の純流出となっている(モーニングスター・ダイレクト/Morningstar Direct)。

昨年2024年9月24日に中国人民銀行が発表した金融刺激策を受けて、インドや日本などから中国への世界的ポートフォリオシフト期待が起こり、2024年10月に米国籍の中国株ファンド(ほとんどがETF)が+96億米ドルと1993年2月からの月次ベースで最大の純流入となった時(2024年10月15日付投信調査レポートNo.425「米国で中国株ファンド(ETF)に過去最大の純流入! インドや日本から中国へシフト? ~世界の中国株投資ファンドフロー」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/report_241015.pdf)、インド株は2023年12月に+16.5億ドルと1993年2月からの月次ベースで最大の純流入となった後、2024年10月に-3.5億米ドルと2022年6月以来の大きな純流出となって翌2024年11月も-3.8億米ドルの純流出となっている(2024年9月17日付投信調査レポートNo.423「インド株ファンドが日本でも米国でも世界的に流入減速! ~世界のインド株式ファンドの国籍別純資産・純設定推移」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/report_240917.pdf)。2024年12月以降も流出傾向で2025年1月8日週に-4.4億ドルと週次で2009年6月からの週次ベースで最大の純流出となっている(モーニングスター・ダイレクト/Morningstar Direct)。

昨年2024年9月24日に中国人民銀行が発表した金融刺激策を受けて、インドや日本などから中国への世界的ポートフォリオシフト期待が起こり、2024年10月に米国籍の中国株ファンド(ほとんどがETF)が+96億米ドルと1993年2月からの月次ベースで最大の純流入となった時(2024年10月15日付投信調査レポートNo.425「米国で中国株ファンド(ETF)に過去最大の純流入! インドや日本から中国へシフト? ~世界の中国株投資ファンドフロー」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/report_241015.pdf)、インド株は2023年12月に+16.5億ドルと1993年2月からの月次ベースで最大の純流入となった後、2024年10月に-3.5億米ドルと2022年6月以来の大きな純流出となって翌2024年11月も-3.8億米ドルの純流出となっている(2024年9月17日付投信調査レポートNo.423「インド株ファンドが日本でも米国でも世界的に流入減速! ~世界のインド株式ファンドの国籍別純資産・純設定推移」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/report_240917.pdf)。2024年12月以降も流出傾向で2025年1月8日週に-4.4億ドルと週次で2009年6月からの週次ベースで最大の純流出となっている(モーニングスター・ダイレクト/Morningstar Direct)。

昨年2024年9月24日に中国人民銀行が発表した金融刺激策を受けて、インドや日本などから中国への世界的ポートフォリオシフト期待が起こり、2024年10月に米国籍の中国株ファンド(ほとんどがETF)が+96億米ドルと1993年2月からの月次ベースで最大の純流入となった時(2024年10月15日付投信調査レポートNo.425「米国で中国株ファンド(ETF)に過去最大の純流入! インドや日本から中国へシフト? ~世界の中国株投資ファンドフロー」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/report_241015.pdf)、インド株は2023年12月に+16.5億ドルと1993年2月からの月次ベースで最大の純流入となった後、2024年10月に-3.5億米ドルと2022年6月以来の大きな純流出となって翌2024年11月も-3.8億米ドルの純流出となっている(2024年9月17日付投信調査レポートNo.423「インド株ファンドが日本でも米国でも世界的に流入減速! ~世界のインド株式ファンドの国籍別純資産・純設定推移」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/report_240917.pdf)。2024年12月以降も流出傾向で2025年1月8日週に-4.4億ドルと週次で2009年6月からの週次ベースで最大の純流出となっている(モーニングスター・ダイレクト/Morningstar Direct)。

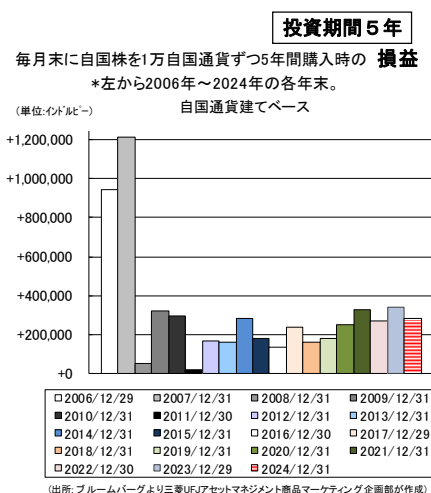
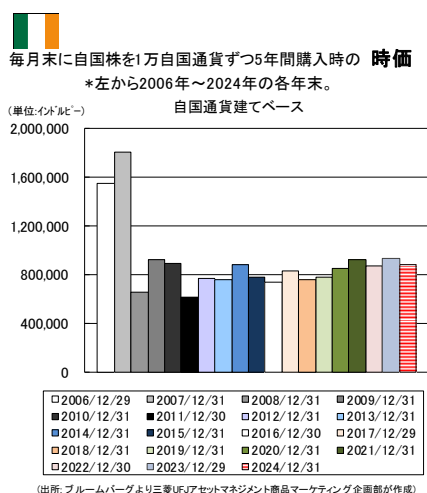
インドにおける現地通貨建てベース株式積立投資(2024年12月末までの5年・10年・15年)の検証である。下記グラフは2024年12月末までの5年(青)・10年(緑)・15年(赤)の投資をした結果で、左が時価で右が損益(黒は株式指数)。



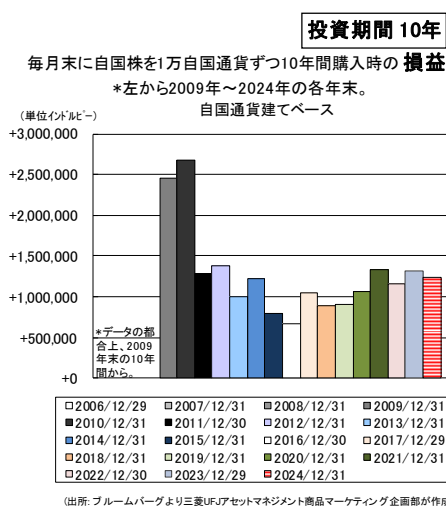
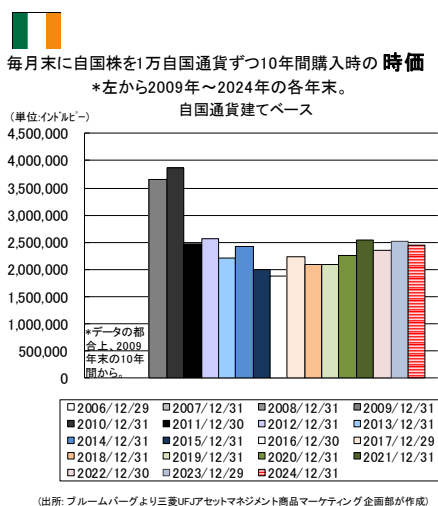
(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

(出所: ブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

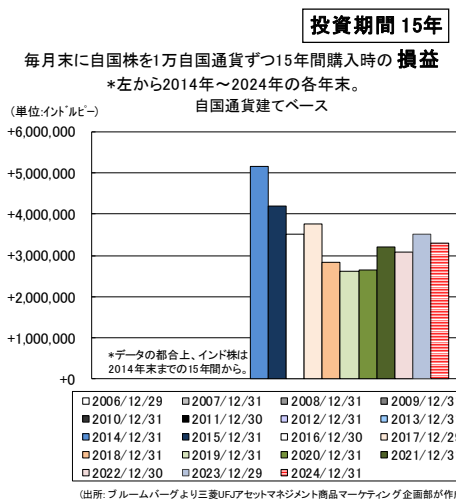
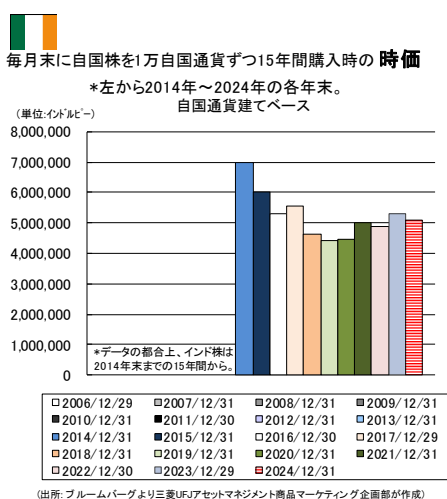
下記グラフは積立終了(出口)時期を変えた検証で、2006年から2024年の各年末まで「投資期間5年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果であり、左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。 **2006年末からずっと利益(2011年末はかろうじて利益)となっている。**



同様に、積立終了(出口)時期を変え、2009年から2024年の各年末まで「投資期間10年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果が下記グラフである。左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。 **2009年末からずっと利益となっている。**



続いて同様に、積立終了(出口)時期を変え、2014年から2024年の各年末まで「投資期間15年」の現地通貨建てベース株式積立投資をした結果である。下記グラフの左が時価、右が損益となる(*手数料等は考慮せず)。 **2014年末からずっと利益となっている。**



以上

三菱 UFJ アセットマネジメント【投信調査コラム(日本版 ISA の道)】バックナンバー:
「 <https://www.am.mufg.jp/report/investigate/> 」。

三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部

松尾 健治(kenji-matsuo@am.mufg.jp)、

窪田 真美(mami1-kubota@am.mufg.jp)。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は内外の資産運用に関する情報提供のために、三菱 UFJ アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会